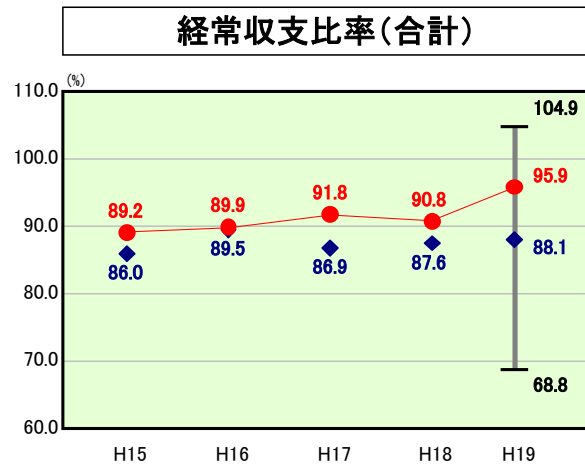


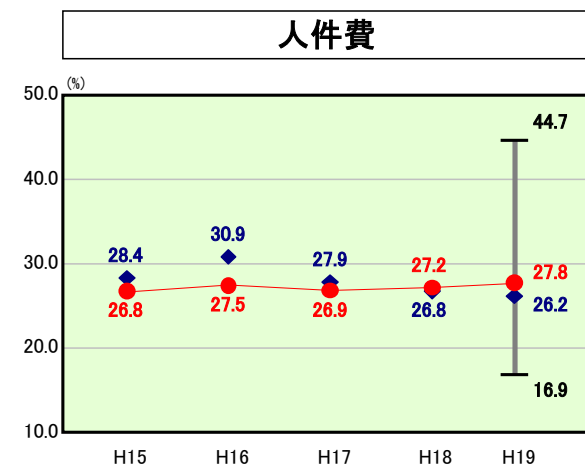
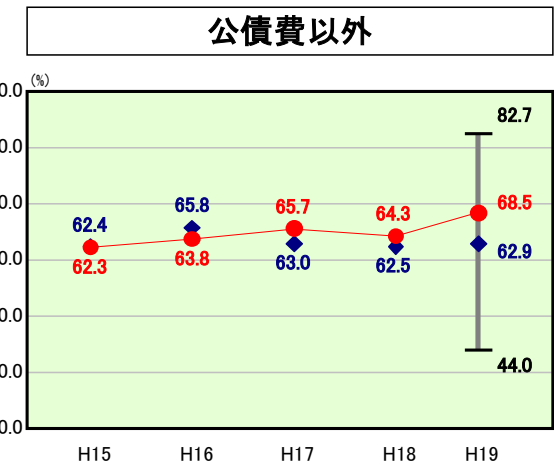
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

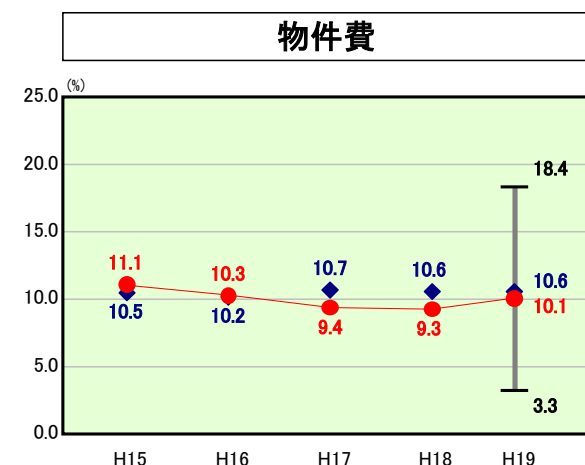
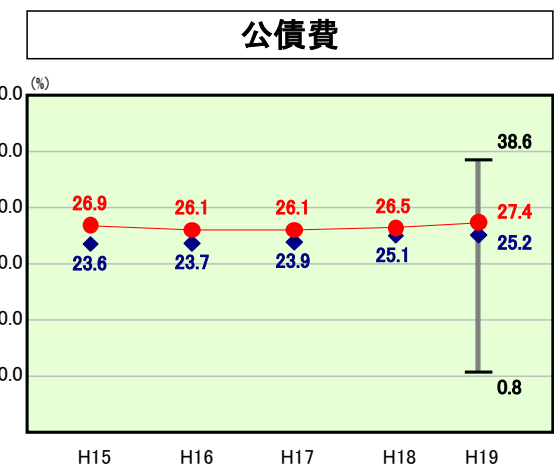
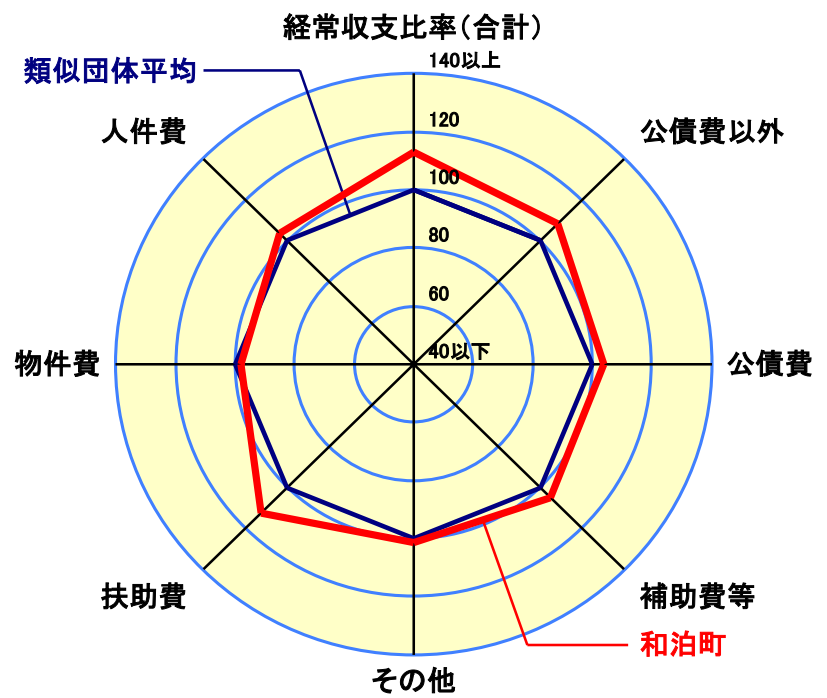


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

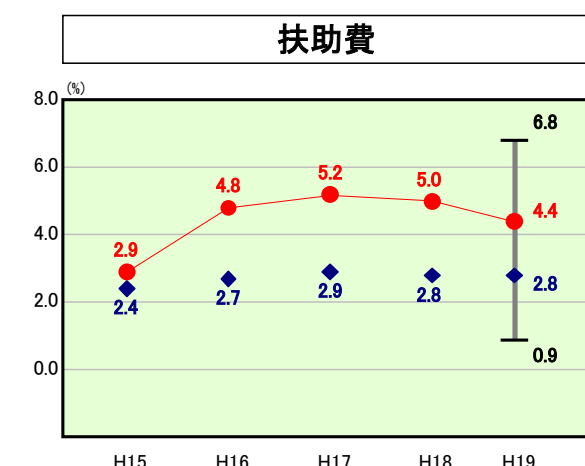
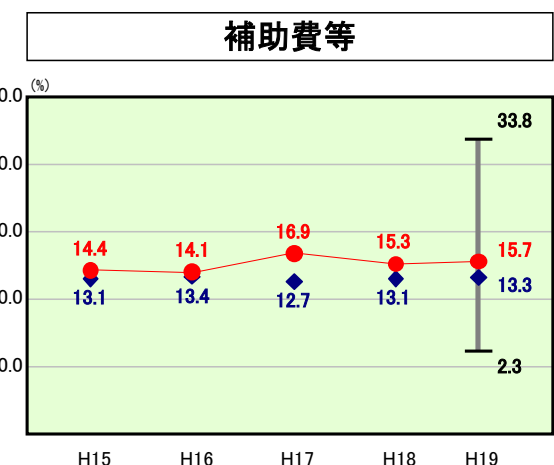
人口	7,239人(H20.3.31現在)
面積	40.37km ²
歳入総額	6,376,318千円
歳出総額	6,182,682千円
実質収支	160,628千円



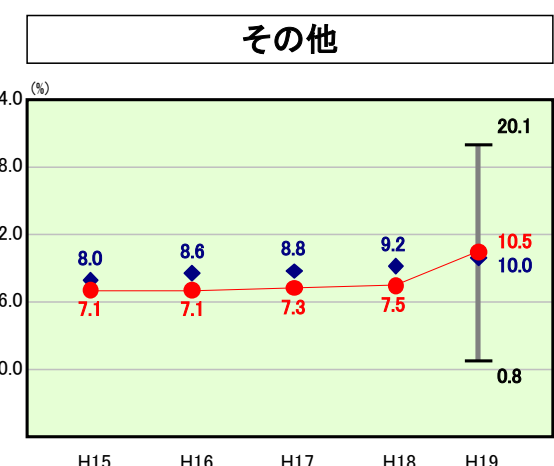
H19類似団体内順位 78/122
 全国市町村平均 28.0
 鹿児島県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 54/122
 全国市町村平均 13.1
 鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 109/122
 全国市町村平均 8.8
 鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 63/122
 全国市町村平均 11.4
 鹿児島県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○**経常収支比率**
 ・人件費 職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランや定員適正化計画に基づき改善を図っていく。
 ・物件費 類似団体と比較すると低くなっており、旅費を除く需用費等はかなり低くなっている。経常経費の節減が徹底されている効果が表れていると考えられる。また、離島というハンディから旅費の比率はかなり高い。今後は、旅費の抑制に心がける必要がある。
 ・扶助費 経常収支比率が類似団体平均を1.6%上回っている。なかでも児童福祉費の額が急激に膨らんでいる。三位一体の改革に伴う保育所運営費補助金の減が影響していると考えられる。
 ・補助費 類似団体平均を上回っているのは外郭団体やバス企業団に対する補助金が多額になっているためである。集中改革プランに基づいた補助金の見直しや廃止等を検討する。

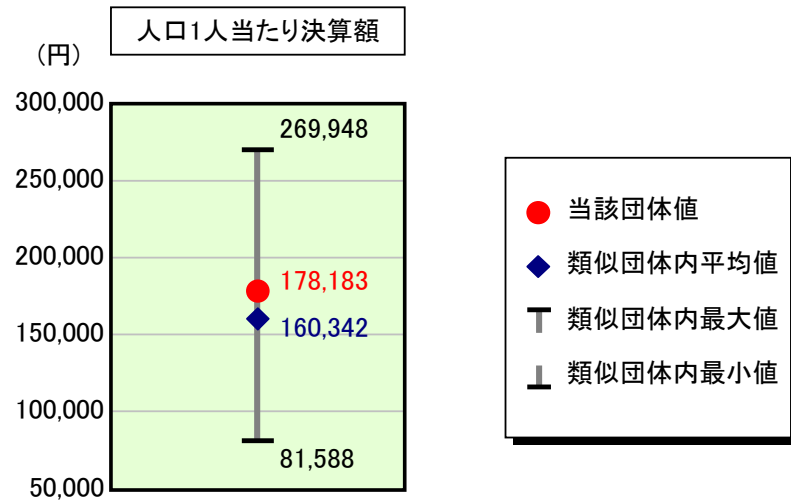
○**人件費及びそれに準ずる費用**
 類似団体平均と比較すると、対比11.1%と高い水準にある。これは事業費支弁に係る人件費が大きく上回っているようである。人口1,000人当たりの職員数も類似団体と比較すると4.15人多いことから定員適正化計画に基づいた職員数の減を回りながら、人件費全体の抑制に努める必要がある。

○**公債費及び準公債費**
 公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を6.4%上回っている。特に一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金、又は負担金に充当する一般財源等額は170.2%と大幅に上回っている。これは沖永良部衛生管理組合に対するクリーンセンター建設事業の公債費への負担金である。実質公債費比率は16.1%ではあるが、平成20年度からの有線テレビデジタル化事業、また防災行政無線の老朽化に伴う改修工事等の大型事業を控えて比率の上昇が予想される。事業終了後は、普通建設事業の抑制を図る。

○**普通建設事業**
 平成14年度老朽化した小学校の建替事業終了から年々減少傾向にある。平成18年度に増加したのは、風力発電施設建設事業のためである。過去5年間平均の増減率が▲10.5%と類似団体平均の▲12.6%と比較して、2.1%高いのは平成15年度及び16年度にかけて実施した海洋療法施設整備事業(約11億円)も影響していると考えられる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

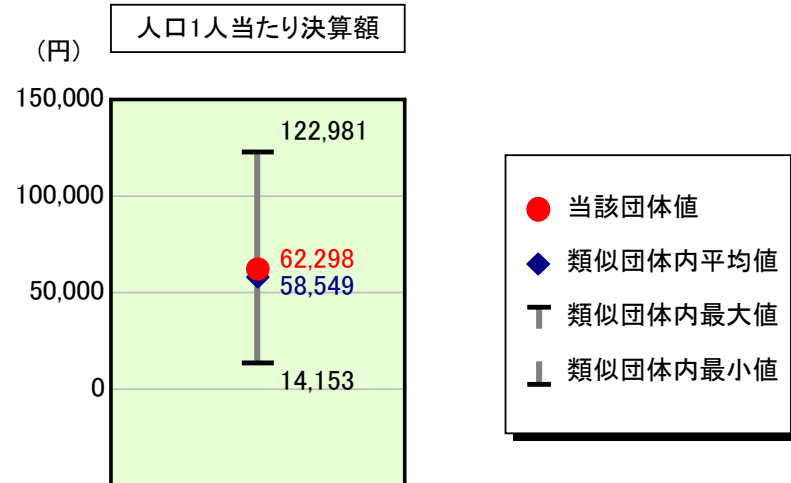
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,073,894	148,348	132,353	12.1
賃金(物件費)	59,843	8,267	10,150	▲ 18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	128,784	17,790	20,366	▲ 12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,830	6,193	5,722	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,140	11,071	3,522	214.3
▲退職金	▲ 97,622	▲ 13,486	▲ 14,403	▲ 6.4
合計	1,289,869	178,183	160,342	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.20	15.05	4.15
ラスパイレス指数	86.3	93.2	▲ 6.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

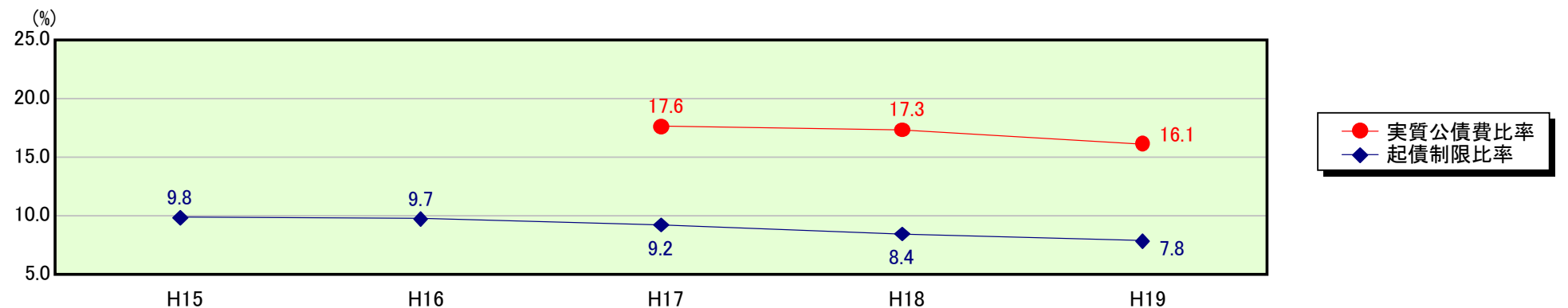


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,015,574	140,292	114,673	22.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	158,773	21,933	20,959	4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	152,067	21,007	7,775	170.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,269	1,004	4,493	▲ 77.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	875	121	56	116.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 883,586	▲ 122,059	▲ 89,976	35.7
合計	450,972	62,298	58,549	6.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

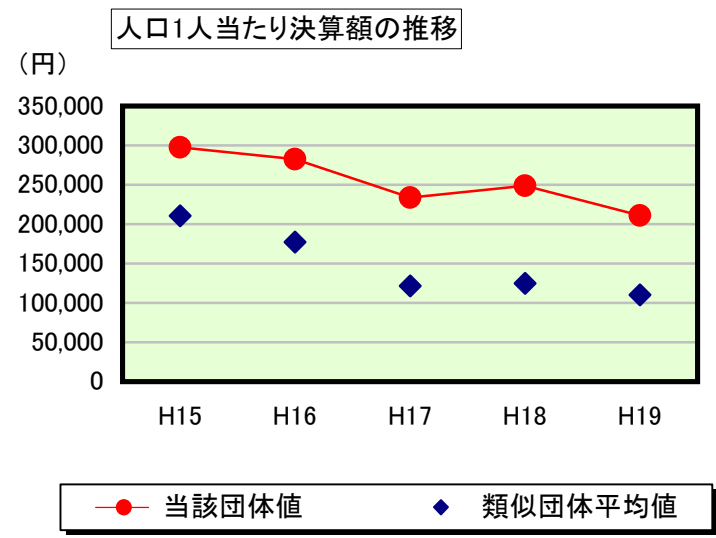
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 和泊町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,240,267	297,512	▲ 21.3	210,598	▲ 6.9	▲ 14.4
うち単独分	659,719	87,612	▲ 2.2	87,468	▲ 5.9	3.7
H16	2,095,758	282,676	▲ 5.0	177,197	▲ 15.9	10.9
うち単独分	1,302,641	175,700	100.5	61,289	▲ 29.9	130.4
H17	1,745,650	233,845	▲ 17.3	121,414	▲ 31.5	14.2
うち単独分	627,694	84,085	▲ 52.1	58,925	▲ 3.9	▲ 48.2
H18	1,819,174	248,861	6.4	124,895	2.9	3.5
うち単独分	684,180	93,595	11.3	61,345	4.1	7.2
H19	1,526,167	210,826	▲ 15.3	110,324	▲ 11.7	▲ 3.6
うち単独分	461,958	63,815	▲ 31.8	55,684	▲ 9.2	▲ 22.6
過去5年間平均	1,885,403	254,744	▲ 10.5	148,886	▲ 12.6	2.1
うち単独分	747,238	100,961	5.1	64,942	▲ 9.0	14.1